

令和 8 年度

教育委員会の事務の点検及び評価

結果報告書（令和 7 年度分）

令 和 8 年 9 月

滑川市教育委員会

目 次

令和 8 年度 教育委員会の事務の点検及び評価について……………	1
----------------------------------	---

第 1 部 教育委員会の会議及び活動

1 教育委員会の運営状況 ……………	3
(1) 教育委員名簿……………	3
(2) 教育委員会の開催状況……………	3
(3) 教育行政調査について……………	6
(4) 教育委員会の組織……………	8
(5) 教育費決算……………	9

第 2 部 教育委員会の主要施策の点検・評価

評価シートの見方 ……………	11
基本方針 1 ふるさと滑川を支える人づくり……………	12
基本方針 2 心と身体の健やかで元気な社会づくり……………	19
基本方針 3 結婚、妊娠、出産、子育て、教育の切れ目のない支援……………	27
基本方針 4 図書、情報技術を活用した人がいきいきと交流するまちづくり ……	39
基本方針 5 防災と危機管理による安全な教育社会環境の整備……………	44

第 3 部 学識経験者の意見

1 学識経験者（評価委員）……………	47
2 意見聴取日等……………	47
3 令和 7 年度実績に対する学識経験者の主な意見……………	47
4 令和 6 年度実績に対する学識経験者の主な意見への対応について……………	50

【参考資料】滑川市教育委員会教育に関する事務の点検及び評価実施要綱……………	55
--	----

令和 8 年度 滑川市教育委員会の事務の点検及び評価について

(1)趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、滑川市教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を実施する。

(2)点検・評価の対象

令和 7 年度の教育委員会の運営状況及び事務事業の執行状況

(3)点検・評価の方法

①自己点検・評価

「滑川市総合計画」を踏まえた「第 2 次滑川市教育大綱」に基づき、令和 7 年度の教育委員会の運営状況、事務事業の執行状況について点検・評価を行う。

②点検・評価の視点

【第 1 部】教育委員会の会議及び活動

教育委員会が教育行政の中心的な担い手としてその役割を果たすためには、まず、合議制の教育委員会がその機能を発揮しているのかが重要な視点であることから、教育委員会の会議及び教育委員の活動について点検・評価を実施する。

【第 2 部】教育委員会の主要施策の点検・評価

教育委員会が所管する主要施策について、その成果の点検・評価を行い、今後に向けた課題検討を行う。

【第 3 部】学識経験者の意見

教育委員会の行った第 1 部及び第 2 部の点検・評価に対して、学識経験を有する者に、点検・評価の内容や評価制度のあり方など、外部の視点から検証

第 1 部

教育委員会の会議及び活動

1 教育委員会の運営状況

(1)教育委員名簿

(令和8年3月31日現在)

職 名	氏 名	任 期	備 考
教 育 長	う え だ よ し み 上 田 良 美	R 6. 10. 11～(R 9. 10. 10)	
教育長職務代理者	か な や じ ゅ ん こ 金 谷 潤 子	R 6. 10. 2～(R10. 10. 1)	
委 員	ひ ら た ひ と し 平 田 均	R 5. 10. 3～(R 9. 10. 2)	
委 員	み ず ぐ ち あ き ひ ろ 水 口 明 博	R 6. 10. 2～(R10. 10. 1)	
委 員	や ま ぐ ち い ち た ろ う 山 口 一 太 郎	R 7. 10. 19～(R11. 10. 18)	

(2)教育委員会の開催状況

滑川市教育委員会における会議は、毎月1回の定例会を開催するほか、必要に応じて臨時会を開催している。また、定例会の前後の時間を利用して委員協議会を開催し、審議や報告事項以外の分野・項目等について、協議や意見交換を行っている。

また、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、市長が招集し、市長と教育委員会で構成される、滑川市総合教育会議を平成27年度から設置している。

令和7年度においては、次のとおり会議を開催した。

①開催回数 定例会12回、臨時会1回、委員協議会12回、総合教育会議2回

②審議件数 議案23件、協議・検討事項3件 報告事項29件

③会議に付された主な案件

- ・教育関係機関等の委員の任命・委嘱について
- ・教育委員会重点施策について
- ・教科用図書の採択について
- ・就学指定学校の変更について

そのほか、市議会に付議する案件（予算、条例等）や教育委員会規則等の制定改廃等が会議に付された。

④会議の開催状況

開催日	出席状況	主 な 審 議 内 容
4月定例会 (R7. 4. 22)	全員出席	・議案第16号 令和6年度滑川市一般会計補正予算（第11号）について ・議案第17号 滑川市立図書館協議会委員の任命について ・指定学校の変更、区域外就学について ・学校関係支援員等について ・学校運営協議会委員について ・公民館関係職員及び生学関連施設関係者名簿について
5月定例会 (R7. 5. 26)	全員出席	・議案第18号 令和7年度滑川市一般会計補正予算（第1号） ・議案第19号 滑川市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について ・令和8年度 滑川市の重点事業要望 ・指定学校の変更、区域外就学について ・社会教育委員の委嘱について ・令和7年度（令和6年度分）事務の点検及び評価に向けた日程について
6月定例会 (R7. 6. 19)	全員出席	・議案第20号 滑川市文化財調査審議会委員の任命について ・令和7年度教育委員会の事務の点検及び評価について（案） ・市議会6月定例会の質問事項等について ・公民館運営審議会委員の委嘱について
7月定例会 (R7. 7. 26)	全員出席	・議案第21号 令和7年度滑川市一般会計補正予算（第2号） ・議案第22号 令和8年度使用教科用図書の採択について ・議案第23号 令和8年度特別支援学級使用教科用図書の採択について ・令和7年度 教育委員会の事務の点検及び評価（案）について ・指定学校の変更、区域外就学について
8月定例会 (R7. 8. 25)	平田委員 欠席	・議案第24号 令和7年度滑川市一般会計補正予算（第3号）について ・全国学力・学習状況調査について

開催日	出席状況	主な審議内容
9月定例会 (R7. 9. 24)	全員出席	・議案第25号 滑川市教育委員会の事務の点検及び評価結果報告書について ・市議会9月定例会の質問事項等について ・全国学力・学習状況調査の結果をふまえた各学校の取組及び公表資料について ・指定学校の変更、区域外就学について
10月定例会 (R7. 10. 27)	全員出席	・指定学校の変更、区域外就学について
11月定例会 (R7. 11. 18)	全員出席	・議案第26号 令和7年度滑川市一般会計補正予算（第4号） ・議案第27号 滑川市こども・子育て基本条例の制定について ・議案第28号 滑川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について ・議案第29号 児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について ・指定学校の変更、区域外就学について
12月定例会 (R7. 12. 19)	全員出席	・市議会12月定例会の質問事項等について ・東加積小学校小規模特認校への申請状況について
1月定例会 (R8. 1. 21)	全員出席	・卒業証書授与式の出席（案）について ・入学式の出席（案）について ・指定学校の変更、区域外就学について
2月定例会 (R8. 2. 25)	全員出席	・議案第1号 令和8年度滑川市一般会計予算について ・議案第2号 令和7年度滑川市一般会計補正予算（第7号）について ・議案第3号 滑川市特定乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について ・議案第4号 滑川市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について ・議案第5号 滑川市体育施設条例等の一部を改正する条例の制定について ・議案第6号 滑川市認定地域クラブ活動の認定に関する要綱の制定について ・滑川市教育大綱（案）について ・卒業証書授与式について ・入学式の出席について ・指定学校の変更、区域外就学について

開催日	出席状況	主な審議内容
3月定例会 (R8.3.18)	全員出席	・議案第7号 滑川市学校運営協議会規則の一部を改正する規則の制定について ・議案第8号 滑川市立学校管理規則の一部を改正する規則の制定について ・議案第9号 滑川市教育委員会事務局の組織に関する規則の一部を改正する規則の制定について ・市議会3月定例会の質問事項等について ・指定学校の変更、区域外就学について ・教育、保育施設の利用定員について ・乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）について
3月臨時会 (R8.3.18)	全員出席	・教職員の人事異動について

⑤総合教育会議の開催状況

開催日	出席状況	主な審議内容
第1回 (R7.11.18)	全員出席	・教育大綱の進捗状況について ・学校における働き方改革への取組と働き方の現状について ・不登校児童生徒の状況について ・地域学校協働本部及びコミュニティ・スクールについて
第2回 (R8.2.25)	全員出席	・滑川市教育大綱（案）について ・滑川市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画（案）について

(3)教育行政調査について

①学校及び社会教育施設訪問

学校訪問研修や運動会、入学式・卒業式など所管の小中学校の行事に積極的に参加した。また、社会教育施設の行事に参加し、文化・スポーツ生涯学習等の状況等を調査した。

②研修会等への参加

教育委員研修会への参加等を通して教育委員の資質の向上を図った。

(主な研修会等)

・富山県市町村教育委員会連合会第1回研修会

(R7.7.16 富山市で開催)

文部科学省初等中等教育局教科書課 専門官 伊藤 駿吾氏による
「今後のデジタル教科書の在り方について」に参加し、意見交換を行った。

・ **富山県市町村教育委員会連合会第2回研修会**

(R7.11.10 入善町で開催)

入善町教育委員会事務局 事務局長 田中 良一氏による「入善町の
壮大な“水”物語」の講演を聴き、株式会社ウーケ、入善町海洋深層水
活用施設を視察した。

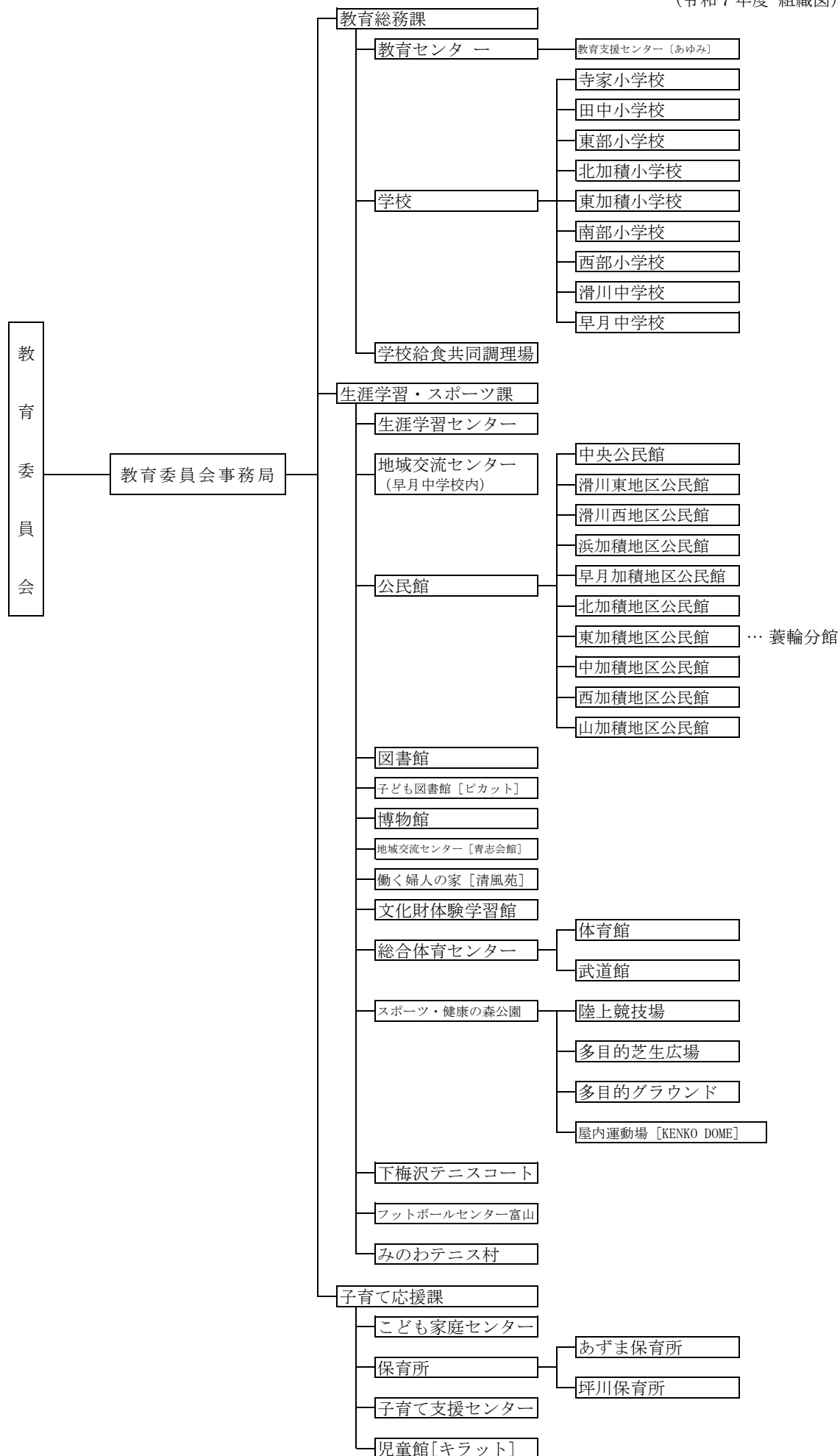
・ **市町村教育委員研究協議会**（文部科学省初等中等教育局主催）

(R7.6.26 オンラインで開催)

全国の市町村教育長及び教育委員と「不登校対策」「地域と学校の連
携・協働について」のテーマについて、意見交換を行った。

(4) 教育委員会の組織

(令和7年度 組織図)

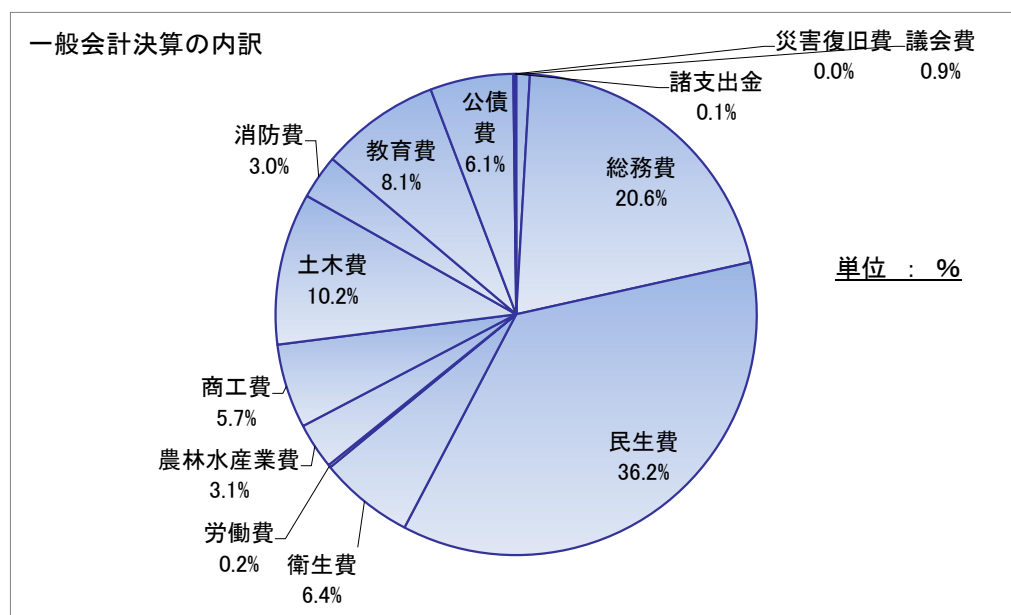


(5) 教育費決算

① 一般会計決算の内訳

(単位:千円、%)

款	令和7年度 決算額	構成割合	令和6年度 決算額	構成割合	比較
1 議会費	149,193	0.9	147,840	0.9	1,353
2 総務費	3,394,137	20.6	2,197,663	13.3	1,196,474
3 民生費	5,961,122	36.2	5,574,391	33.8	386,731
4 衛生費	1,048,102	6.4	1,004,102	6.1	44,000
5 労働費	30,232	0.2	27,481	0.2	2,751
6 農林水産業費	510,946	3.1	570,439	3.5	△ 59,493
7 商工費	934,281	5.7	628,790	3.8	305,491
8 土木費	1,680,535	10.2	1,730,412	10.5	△ 49,877
9 消防費	488,680	3.0	509,351	3.1	△ 20,671
10 教育費	1,326,561	8.1	1,404,999	8.5	△ 78,438
11 公債費	922,838	5.5	913,254	5.4	9,584
12 諸支出金	23,458	0.1	58,756	0.4	△ 35,298
14 災害復旧費	7,105	0.0	68,894	0.4	△ 61,789
計	16,477,190	100	14,836,372	90	1,640,818



② 教育費決算の内訳

(単位:千円、%)

項	令和7年度 決算額	構成割合	令和6年度 決算額	構成割合	比較
1 教育総務費	413,045	9.2	333,020	8.0	80,025
2 小学校費	264,779	5.9	190,776	4.6	74,003
3 中学校費	159,177	3.6	266,647	6.4	△ 107,470
4 社会教育費	310,847	6.9	291,588	7.0	19,259
5 保健体育費	178,713	4.0	322,968	7.8	△ 144,255
民生費 児童福祉費 (子育て応援課分)	3,150,879	70.4	2,744,977	66.2	405,902
計(※)	4,477,440	100.0	4,149,976	100.0	327,464

※①表中の教育費との差は子育て応援課分(民生費)

第 2 部

教育委員会の主要施策の点検・評価

評価シートの見方

教育委員会事務局各課の事業について、事業担当課において評価シートを用い、施策・事業の目標に対して評価を行った。その評価方法、記述方法については以下のとおりである。

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
探究・科学教育 推進事業費	実験・実習・体験的活動など を通じて児童生徒が科学やも のづくりに興味をもち、科学 的、論理的に考える力、生き る力を育成する理数教育を推 進する。	以下の取組により市の理数教育を推進 した。 ●各校への観察実験アシスタントを配 置 ●エネルギーに関する教育支援事業の 活用による教材の整備	919	科学の時間が好 きな児童の割合	%	91	91	継続	1人1台端末を「科学の時間」におい てどのように活用するかについて、探 究・科学教育推進協議会において研究 する。実験機材などの充実に努め、実 験機材の活用について研修機会を提供 し、体験型学習を増やす。
				科学の時間が好 きな生徒の割合	%	82	85		
				観察実験アシ スタントの配置校 数	校	7	7		
				理科専科教員 の配置校数(小学 校)	校	3	3		

○事業名 評価を行った予算事業の名称である。

○事業目的 当該事業のねらい、何のために実施するかを記載している。

○実施内容 令和7年度に実施した内容の概要を記載している。

○決算額 令和7年度決算額（千円単位）を記載している。

○指標・実績等

当該事業の活動指標（実施回数、配置人数など投入された資源や活動の量を示す指標）、成果指標（満足度や社会的な変化など活動の影響を示す指標）などの令和7年度・令和6年度の状況を記載している。

○今後の方向性

指標・実績等の状況も踏まえ、今後の進むべき方向性を4段階の基準で評価している。

「継続」…基本的に現在の取組を継続すべきもの

「進め方の見直し検討」

…事業の周知方法や申請方法の見直しなど、軽微な見直しを検討すべきもの

「取組内容の見直し検討」

…事業の一部の取組の新設・廃止や活動量（予算・人員など）の増減を検討すべきもの

「事業の統合・廃止等検討」

…費用対効果や公平性等の観点から事業の統合や廃止を検討すべきもの（R8年度で既に実施したものを含む）

○課題・見直し検討内容等

今後の方向性を踏まえ、現状でどのような課題があり、課題の解消に向けてどのような見直しを検討していくかなどの状況を記載している。

基本方針1 ふるさと滑川を支える人づくり

①科学・理数・ものづくり教育の推進

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
探究・科学教育推進事業費	実験・実習・体験的活動などを通じて児童生徒が科学やものづくりに興味をもち、科学的、論理的に考える力、生きる力を育成する理数教育を推進する。	以下の取り組みにより市の理数教育を推進した。 ●各校への観察実験アシスタントを配置 ●エネルギーに関する教育支援事業の活用による教材の整備	919	科学の時間が好きな児童の割合	%	91	91	継続	1人1台端末を「科学の時間」においてどのように活用するかについて、探究・科学教育推進協議会において研究する。実験機材などの充実に努め、実験機材の活用について研修機会を提供し、体験型学習を増やす。
				科学の時間が好きな生徒の割合	%	82	85		
				観察実験アシスタントの配置校数	校	7	7		
				理科専科教員の配置校数(小学校)	校	3	3		

②教育環境の充実

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
教育研究奨励費	各種団体に補助を行うことで、小中学校の教育の質の向上及び円滑な運営を図る。	各種団体(9団体)の活動内容に応じ、補助及び費用負担を実施した。 (補助金) ・滑川市中学校体育連盟 ・滑川市中学校教育研究会 ・滑川市小学校教育研究会 ・滑川市学校保健会 (会費・負担金) ・富山県立にいかわ総合支援学校教育振興会 ・富山県統計教育研究会 ・富山県特別支援教育研究会 ・富山県中学校文化連盟 ・富山県学校図書館協議会	1,085	補助団体数	団体	9	9	取組内容の見直し検討	各種団体の活動内容や活動に伴う成果を確認し、今後の助成のあり方などを検討する。

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
読解力向上研究推進事業費	変化の激しい社会において、文章や情報を正確に読み解き、コミュニケーションに活かす力、科学的で論理的な思考力と判断力、困難を乗り越えるための豊かな想像力と探究力を身に付けるため、義務教育の全ての教科などに関わる基礎的・汎用的な能力である「読み解く力」を育成する。	確かな学力向上のために、小中学校9校の全校を対象として、実践的な取り組みを行い、学力向上を目指した。 ●学力調査などの結果を分析し、課題について共通理解する。 ●児童生徒の学び合いの具体像と表現力育成に向けた教材事例を通し、教員の資質の向上について検討する。 ・標準学力調査の実施 ・講師招聘による講演会の実施	275	全国学力学習状況調査において全国平均を上回った教科（小学校）	%	100	50	取組内容の見直し検討	国の補助事業の方向性見直しを受け、R8年度から非認知能力育成に資する取り組みを実施。
				全国学力学習状況調査において全国平均を上回った教科（中学校）	%	100	100		
				標準学力調査の実施学校数	校	9	9		

③外国語教育のための支援体制の構築

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
語学指導外国青年招致事業費	国際化に対応した学校教育を行い、児童生徒の英語力の向上を図る。	中学校と小学校に外国語指導助手を計4人配置した。英語の授業のサポートを行うほか、小学校における外国語の授業、外国語活動の授業に対応するため、市内小学校を巡回するなど、児童生徒への生きた英語の習得に資した。	22,862	A L T 配置校数	校	9	9	進め方の見直し検討	任期満了に伴う帰国手続きや新規来日者への対応に要する事務負担が非常に大きいため、JETプログラムから民間委託へ移行している県内の自治体の取組状況も参照し、より効率的な運営方法の検討を行う。
				A L T 人数	人	4	4		

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
小学校英語活動推進事業費	外国の言語や文化について理解を深めるとともに、国際化に主体的に対応できる児童を育成する。	外国語に堪能な地域人材を小学校英語活動支援員として学校に配置し、英語力の向上を図った。 ●外国語(英語)に堪能な地域人材を活用した。 ●学級担任とチーム・ティーチング授業を行い、実践的な取り組みを推進した。 ●学級担任、英語専科教員、ALT、英語活動支援員が相互に連携を取り、カリキュラムを作成した。 ●音声を中心に外国語に慣れ親しませることができた。	1,685	英語活動支援員が配置される3・4年生のクラスの割合	%	100	100	継続	英語専科教員、ALTと英語活動支援員が連携し、教職員の英語力の向上と小学校の英語教育を推進するため、英語活動支援員の更なる活用に努める。
				英語活動支援員	人	2	3		

④現地学習を通じた文化財教育の推進や文化芸術事業の支援

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
文化芸術振興費	音楽や俳句関連の事業の実施、文化・スポーツ振興財団の自主事業の支援など、文化芸術を振興する。	●親子で楽しむ素晴らしい音楽の世界(親子コンサート)を開催した。 ●俳句大会、俳句教室、音楽教室を開催した。 ●学校文化施設開放事業を実施した。 ●ブラスバンド部の定期演奏会の会場を手配した。 ●滑川市音楽会などへの開催費補助金を交付した。 ●文化・スポーツ振興財団の自主事業への補助金を交付した。	10,124	親子コンサートの観客数	人	約200	約200	進め方の見直し検討	市民の芸術文化の活動を支援していることを、より多くの市民に周知する必要がある。
				周知回数(広報種類)	回	5	5		

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
市美術展開催費	美術を通じて市民の情操を豊かに育てるとともに、優秀作家を育成し、本市の芸術・文化の向上を図る。	●高校生以上の全市民、在勤者、在学者、出身者などを対象とした、絵画、彫刻・工芸、書、写真の4部門にわたる公募展を開催した。 ●市民などの創作作品を展覧することによって、「香り高い文化のまち」を目指し、芸術・文化の振興に努めた。 ●富山県を代表する作家に審査員を委嘱し、審査会・講評会などを通じて優秀作家の育成を図った。	562	入場者数	人	656	545	進め方の見直し検討	人口減少や趣味の多様化などにより出品者数・入場者数とも長期的には減少傾向にあるため、SNSなどにより引き続き積極的な発信に努める。また出品資格緩和についても周知を徹底する。
				出品者数	人	118	117		
				広報活動回数	回	5	5		
文化財保存調査費	市民共有の財産であり地域資源でもある文化財を永く保存、継承していくとともに、新たな文化財を掘り起こし、市民に周知し積極的に活用していく。	●指定・登録文化財の管理 市文化財調査審議会の開催 ●市有文化財の保存・管理 ●文化財の啓発及び活用 ●文化財の調査研究 埋蔵文化財詳細分布調査・古建築調査など	2,620	指定・登録等文化財件数	件	52	52	継続	緊急性の高い文化財から順に保存・活用、調査・研究事業を進めていく方針で、継続事業の古建築調査に加えて令和6年度から埋蔵文化財分布調査を実施している。
				市文化財調査審議会の開催	回	1	1		
ネブタ流し継承事業費	国指定重要無形民俗文化財の保存継承のために、市民と行政が一体となって方策を講じ、推進していく。	●保存継承団体の組織強化 ●担い手育成・普及活動 ●団体間の交流 ●実施のための材料確保	306	ネブタ流し参加基数	基	10	10	継続	本市を代表する民俗行事であるが、参加団体は高齢化などにより参加人員の確保が難しく長年の課題となっている。保存会の打ち合わせ会を継続的に開催することで、構成団体同士の情報共有や意見交換を促し、保存会全体の活性化を目指していく。
				寺家小学校児童参加者数	人	85	82		
				ネブタ流し広報活動回数	回	7	7		
郷土芸能活性化事業費	地域に伝承される郷土芸能育成保存の姿勢から、関係団体と連携を図り、行政が一体となり、保存伝承の方策を講じる。	●保存継承団体の運営支援、補助金を交付した。 ●後継者育成のために、小中学生対象の伝習活動を実施した。 ●発表会などの実施支援を行った。	710	舞踊の伝習会	回	30	30	継続	授業で踊りの伝承を行っており、音楽で三味線の体験学習に取り組む学校もある。講師の方から後継者の候補を伺い、現状の周知と依頼をし人材の確保に努める。
				伝習訪問校数	校	9	9		

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
博物館管理費	来館者が安全かつ快適に博物館施設を利用できるようにする。	●施設の維持管理を行った。 ・電気・水道・燃料など ・設備の保守点検など ●不具合箇所を修繕した。	46,464	博物館利用者数	人	13,245	13,984	継続	設置から年数が経過している箇所を洗い出すなどして、必要な予算措置を行う。
				開館日数	日	305	308		
博物館運営費	美術・芸術団体などの成果を発表する機会の提供及び博物館の企画展以外の事業(教育普及・広報活動・調査研究など)を行う。	●常設展を運営した。 ●各種共催展などを開催した。 ●教育普及活動を行った。 ・出前講座(小学校など)、出講等講師派遣(一般) ●広報活動を行った。 ●資料・作品を受け入れた。 ●博物館カフェを運営した。 ●夕焼けコンサートを開催した。 ●博物館友の会活動を行った。	2,901	常設展・共催展入場者数	人	6,763	7,467	進め方の見直し検討	常設展は展示内容が開館以来ほとんど変わっていないため入場者数の停滞に繋がっている。 既存事業の見直しにより各職員の業務量を調整し展示内容の改善・刷新に取り組む。
				教育普及活動参加人数	人	2,054	1,862		
				美術協会・各連盟展の開催数	回	4	5		
				出前講座・出講等講師派遣回数	回	32	35		
展覧会等開催費	郷土の歴史や芸術・文化活動に関する興味・関心と理解を深めるため、郷土資料や優れた美術作品などに触れる機会を広く市民に提供する。	学芸員の専門性や調査成果、市民ニーズなどを反映した企画展を開催した。	1,922	企画展入場者数	人	3,772	3,687	進め方の見直し検討	展覧会アンケートで市民ニーズを把握するほか、SNSでの発信も積極的に取り組む。
				企画展開催数	回	7	5		

⑤公民館活動と生涯学習の推進

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
社会教育活動総合 事業費	いつでも、どこでも、誰もが、 自ら気軽に学び続け、学んだこ とを活かして地域で活躍するな ど、生涯学習を通して生きがい や喜びを育む。	●各分野で活躍中の郷土ゆかりの講師を招き、市民が最新情報に触れることができ、郷土愛を育むことができる講座を開催した。 ●生涯学習センターを中核として、60歳以上の方々がふれあいを通し、自らの生活の中に生きがいを見いだせる教養講座やレクリエーション教室、野外活動教室などを開催した。また、一般市民向けに書道、油絵、陶芸、詩吟の実技講座を開催した。 ●市民向けに生涯学習に関する便りを発行し、全戸配布することで、生涯学習活動の紹介などの広報活動を行った。 ●情報を集め、新しい講師の人材発掘に努めた。	794	生涯学習講座登録者数	人	665	719	継続	事業の形骸化、マンネリ化防止、参加者増加の工夫をする必要があるため、受講者のニーズに合わせ魅力的な内容になるよう努める。
				福寿大学開催日数	日	20	20		

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
心豊かなまちづくり推進費	①世代間の交流を促進し、地域の絆や教育力の向上を図る。 ②ふるさと滑川の自然・歴史・文化に対する理解を深め、ふるさとへの誇りと愛着を育む。	●地区公民館において、地域の人材を活かして多世代のふれあい活動及び各種教養教室を実施した。 ●各地区公民館において、様々な年代と一緒に参加できる、地元の自然、文化、歴史を学ぶ「ふるさと講座」を実施した。	1,350	「ふるさと講座」参加者数	人	2,077	2,248	継続	公民館指導員の定例の会議をととして、各地区公民館にて工夫している行事の情報交換に努める。
				ふるさと講座実施回数	回	25	23		
地区公民館活動推進費	地区公民館を中心とした地域コミュニティの形成を推進するため、多世代のふれあい活動、各種講座などの地域における公民館活動を支援する。	●地区公民館において、公民館まつり、住民運動会、各種レクリエーション、講座などを実施した。 ●地区公民館の管理にかかる費用を支出した。 ●地区公民館実施事業参加者及び公民館職員に対する保険に加入した。	40,002	地区公民館利用者数	人	51,431	50,494	継続	県の「公民館deつながるモデル事業」などを活用し、デジタルを活用する公民館を増やしていく。
				コミュニティづくり推進事業取組件数	回	59	59		
青志会館管理運営費	青志会館は、市民が仕事の後や余暇を利用して趣味や娯楽を楽しんだり、必要な知識や技術を学ぶための施設であり、また、学童保育の実施場所となっている。たくさんの方に利用していただいているよう施設の整備や活動の支援を行う。	●従来からある各種教室やサークルの運営を維持し、新規の教室・サークルの募集を随時行っている。 ●気軽に施設を利用していただけるよう、周知を行った。	3,857	利用者数	人	11,644	11,764	進め方の見直し検討	子どもからお年寄りまで幅広い年齢層に利用される施設であることから、施設の安全面について点検し、計画的な維持管理に努める必要がある。
				教養教室・サークル開講数	教室	4	4		
働く婦人の家管理運営費	必要な知識・技能の取得や教養・憩い・レクリエーションなどについて、場と機会を提供し、生活の向上や福祉の増進を図る。	ゆったりヨガ、コーラス、手芸などの各種講座を開催した。	5,484	働く婦人の家利用者数	人	8,738	8,522	進め方の見直し検討	高齢者が多く階段の利用が負担になっていることや、婦人の家まつりの開催場所が手狭となっていことから、施設の改修又は開催場所の移転を検討する。
				教養教室開講数	教室	17	18		

基本方針2 心と身体の健やかで元気な社会づくり

①食育の推進

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
学校給食共同調理 場管理運営費	「学校給食法」に基づき、児童・生徒の心身の健全な発達に資するため、学校給食を実施する。 食育の推進を図るため、地場産野菜の活用を図るとともに、学校給食を活用した食に関する指導などを推進する。	●学校給食の提供 地場産野菜をふんだんに取り入れながら、安全でおいしい給食を児童生徒に提供した。 ●食育の推進 食育の全体計画のカリキュラムマネジメントを生かし、授業時間・給食時間・夏休み期間など機会を捉えて、食に関する指導の充実を図った。	72,499	学校給食における残食率	%	2.3	1.9	取組内容 の見直し 検討	施設の設置から20年以上が経過し、施設・設備の老朽化が目立つようになっている。 また、職員の確保が難しくなってきたことも踏まえ、運営方法などについて他市町村の事例を研究する。
				学校給食における地場産野菜の使用率	%	51.8	47.3		
				特色のある学校給食実施回数	回	18	15		
				家庭・地域連携	回	24	23		

②生涯を通じた健康づくりとたくましい精神力の育成

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
スポーツ推進委員 費	市民のスポーツ振興のため、研修会の開催などにより活動を支援し、資質の向上を図る。	●定例会においてニュースポーツなどの研修会を開催し、資質の向上に努めた。 ●地域におけるニュースポーツ体験会の実施など、スポーツの普及振興活動を行った。 ●市及び市スポーツ協会主催行事の企画、運営協力を行った。	1,924	研修会、講習会等の参加人数	人	269	263	継続	学校、公民館、各種団体などの行事・イベントへの運営協力を行う他、各種研修会への積極的な参加を促している。また、新規イベントを開催し、市民のスポーツ実施率向上に向けた取り組みを実施していく。
				ニュースポーツ体験会、講習会開催数	回	11	11		
市民体育大会費	スポーツ振興、普及発展と健康の保持増進を図る。	●市スポーツ協会を中心に、各競技種目を開催した。 ●競技運営を市スポーツ協会及び単位協会に委託し、競技団体の自立を支援した。	1,751	市民スポーツ大会参加者数	人	1,212	1,324	進め方の 見直し検 討	事業の実施内容について、引き続き市スポーツ協会や関係団体と協議していく。
				競技種目数	種目	23	24		

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
子どもの体力向上 推進事業費	運動好きな子どもを育成し、生涯にわたり運動に親しむ態度を養うことで、心身の健全な発育・発達、体力の向上を目指す。	●保育所(園)、認定こども園、幼稚園で体力測定、市内小中学校児童生徒の新体力テストを実施、分析した。 ●各学校における体力向上運動を推進した。 (学童体育大会の実技指導、水泳授業の補助、スキー学習の補助) ●幼保小へプレイリーダーを派遣した、 ●指導者研修会を実施した。	301	新体力テストの男女各学年の全国・県平均を上回った種目数(小学校8種目、中学校9種目)	種目	23	14	進め方の 見直し検討	体力測定の実施、集計及び分析を小中学校との連携、協力により取組集を作成し、次年度につなげる。体育授業など、学校の実態を把握し、よりよい支援のあり方を検討する。
				市スポーツ少年団登録人数	人	591	621		
				プレイリーダー派遣事業への市内園児の参加者数	人	419	338		
ほたるいかマラソン開催助成費	本市の一大スポーツイベントとして定着しており、市内外からの参加者拡大を図り、健康の保持増進に役立てるとともに、本市のPRにも役立てる。	●著名なゲストランナーを招致し、参加者増加(特に市内参加者の増加)を図った。 ●WAVE滑川と連携し、観光PRなどに努めた。 ●市民総参画のイベントとして定着化を図った。	3,000	参加者数	人	2,789	2,732	進め方の 見直し検討	物価や労務費の高騰により大会運営に係る経費が増加傾向にあるため、協賛金の確保、toto助成の活用、参加料の見直しなどを検討する。
				市内参加者数	人	264	255		
市民スポーツフェスタ開催費	市内の各種団体が一丸となって、スポーツへの意識の益々の高揚を図る。	ニュースポーツフェスタを開催し、体力測定やモルック、カローリングなどを通して市民のスポーツに親しむ機会の創出を図った。	300	スポーツ体験コーナー参加者数	人	79	55	進め方の 見直し検討	日頃スポーツに親しみのない市民(潜在的関心層)に対して、ニュースポーツフェスタ単独では会場へ足を運ばせる動機付けとして弱く集客が伸び悩んでいるため、他のイベントとタイアップするなど開催内容の見直しを図りながら、今後も継続的に開催する。

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
ウォーキングフットボール大会開催費	老若男女、誰もが一緒に楽しむことができるウォーキングフットボールを通じて、市民の仲間づくり、健康づくり、スポーツの機会を創出し、スポーツを通じた交流を生み出す。	●2部門(市内高齢者、フレンドリー)を設置し、多様なニーズに応じた大会の運営を行った。 ●J F Aとの連携によりゲスト(R7:田中隼磨氏)を招聘し、参加者と一緒にプレイしてもらうなど、ウォーキングフットボールの普及に努めた。 ●市スポーツ推進委員協議会の協力を得て、ニュースポーツフェスタなどにウォーキングフットボールのブースを設置し、ウォーキングフットボールの普及と大会周知に努めた。	422	参加者数	人	66	90	事業の統合・廃止等検討	ウォーキングフットボールに限らず、多様なニーズに応えられるイベントとなるよう検討する。
				体験会、研修会開催回数	回	2	2		
社会体育施設管理費	市内社会体育施設（下梅沢テニスコートなど）の整備、利用促進やグラウンド開放に係る修繕により安全に利用できるよう努める。	●下梅沢テニスコートなどに係る管理運営及び修繕、改修により利用促進を図った。 ●学校グラウンド照明機器の修繕により安全な利用対策に努めた。	8,203	下梅沢テニスコート利用者数	人	11,040	11,818	継続	経年劣化などによる施設の老朽化が進む中、計画的な整備が必要である。
				学校体育施設利用者数(体育館、グラウンド)	人	225,596	208,176		
テニス村管理運営費	テニスコート、クラブハウス、健康休養施設について効率的に管理するとともに、利用率向上に努める。	●市内外テニス愛好者、学校部活動へ利用誘致を行った。 ●健康休養施設などの計画的な改修・整備を行った。	48,598	テニス村利用者数	人	43,879	39,527	取組内容の見直し検討	テニス村の今後の方向性について、アンケートにより市民や利用者の声を聞きながら、各関係団体と再整備に向けて協議を進めていく。
				テニスコート利用者数	人	1,297	1,400		
総合体育センター管理運営費	本市におけるスポーツの拠点施設としての総合体育センターについて、効率的に管理するとともに、利用率の向上に努める。	●多くの市民に利用いただけるよう、利用調整に努めた。 ●市内競技団体などとの連絡調整を行った。 ●管理運営業務の効率化を図った。	29,247	総合体育センター利用者数	人	82,890	50,054	継続	
				利用団体数	団体	120	120		
総合体育センター整備費	施設の長寿命化を図る。あわせて、施設のリニューアルを施すことで、さらなる利用者の増加を目指す。	老朽化が目立つため、計画的な修繕を実施した。	6,234	総合体育センター利用者数	人	82,890	50,054	継続	竣工後40年以上が経過した総合体育センターの経年劣化に対し、今後も安定した市民利用を維持するため、計画的な施設改修（維持管理）が不可欠である。
				利用団体数	団体	120	120		

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
スポーツ・健康の森公園管理運営費	本市におけるアウトドアスポーツの拠点施設として、効率的に管理するとともに、利用率の向上に努める。	●屋外におけるスポーツ振興、健康・体力づくり、交流の拠点として、総合体育センターや温水プールとも連携しながら利用促進とサービスの向上に努めた。 ●施設を利用したイベントを開催することで、市民へのPRを図った。	25,451	スポーツ・健康の森公園の利用者数	人	57,629	49,900	継続	
				イベント開催数	回	6	8		
スポーツ・健康の森公園整備費	①屋外におけるスポーツ振興、健康・体力づくり、交流の拠点として、総合体育センターや温水プールとも連携しながら、利用促進とサービスの向上に努める。 ②施設を活用したイベントを開催することで、市民へのPRを図る。	●屋外における。スポーツ振興、健康・体力づくり、交流の拠点として、総合体育センターや温水プールとも連携しながら利用促進とサービスの向上に努めた。 ●施設を活用したイベントを開催することで、市民へのPRを図った。	88	スポーツ・健康の森公園の利用者数	人	57,629	49,900	継続	陸上競技場をはじめ、経年劣化が進んでおり、利用者の安全確保と施設の長寿命化に向け、計画的な改修・メンテナンスを進めていく必要がある。
				イベント開催数	回	6	8		

③トップアスリート等の育成

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
市民スポーツ振興費	市民スポーツ大会の開催、全国大会等出場者への激励費、スポーツ少年団への育成助成を行い、スポーツの振興を図る。	●市民スポーツ大会(武道大会及び11種目)を開催した。 ●全国大会等出場者へ激励費を支給した。 ●スポーツ少年団へ育成助成を行った。 ●県民スポーツ大会派遣への助成(市スポーツ協会委託事業)を行った。 ●遠征等助成事業(市スポーツ協会実施事業)に補助金を交付した。 ●室内温水プールに施設運営管理補助金を交付した。 ●総合型地域スポーツクラブに育成支援補助金を交付した。	18,997	全国大会等出場者数(個人)	人	137	130	継続	引き続き激励会の縮小、激励費のオンライン申請および振込支給などにより大会出場者の負担軽減を図る。
				全国大会等出場者数(団体)	団体	2	2		
				市スポーツ少年団登録人数	人	591	621		

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
トップアスリート 育成費	市スポーツ協会と連携しながら 小学校から一般まで、各競技種 目での競技力向上を図る。	●トップアスリートなど専門家を招へいし、小中学生等を対象としたスポーツ教室等を開催した。 ●小学校低学年を対象とした運動教室を開催した。 ●激励費、選手派遣費、強化育成費を支給し、競技者の金銭的負担を支援した。 ●指導者と保護者を対象とした市民スポーツ大学を開催し、指導理論や指導方法に関する講習を行った。	3,962	北信越中学校体育大会出場者数	人	10	43	取組内容 の見直し 検討	スポーツ少年団・中学校運動部活動に対する育成、支援を継続していく。 有効性や効率性の観点では課題や見直しの余地があるため、市スポーツ協会や中学校体育連盟などの関係団体と緊密に連携を図りながら、事業内容や推進体制の適切な検討を進めていく必要がある。
				講習会、教室開催数	回	12	15		
スポーツエキス パート派遣事業費	中学校運動部活動において、顧問(教諭)のほか地域指導者の協力を得て競技力の向上を図る。	●学校運動部活動の協力者としてスポーツエキスパートを派遣した。 ●スポーツエキスパートは、顧問と取組内容などについて協議し、生徒の活動補助及び競技力向上を図るための技術指導を行った。	148	北信越中学校体育大会出場者数	人	10	43	取組内容 の見直し 検討	学校部活動改革、部活動の地域展開に伴い、スポーツエキスパートの派遣について、学校側の要望などを踏まえながら見直しを行う必要がある。
				スポーツエキスパート派遣者数	人	5	6		
夢の教室開催費	様々なアスリートを特別授業講師「夢先生」として迎え、実体験などに基づく授業を通して、夢や目標に向けて努力しようとすることやフェアプレー精神、仲間を大切にする意識や態度を育む。	市内両中学校の2学年8クラスを対象に「夢の教室」を実施した。	908	夢シート返却率	%	100	100	継続	
				実施学校数	校	2	2		

④個が生きる学びの場の充実

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
不登校児童生徒教育支援事業費	不登校及び不登校傾向の児童生徒に適切な支援を行う。	●常に学校と連絡を取り合い、不登校児童生徒の把握と援助をすすめた。 ●仲間とのふれあい活動を通して、対人的な不安や不適応感を軽減し、対人関係の適応力を高めた。 ●保護者との面談を多く持ち、相互の信頼関係をより高めながら、その子に合った援助を確立した。 ●自立心を育てることに重点を置き、学校への復帰を援助した。 【不登校児童生徒数】 R2:43人、R3:62人、R4:90人、R5:110人、R6:126人、R7:114人	4,814	不登校児童生徒のうちあゆみ教室を利用する割合	%	14.9	17.5	取組内容の見直し検討	不登校児童生徒が依然多く、一人一人の状況に応じて多様な教育機会を確保する必要がある。 教室が開設されている青志会館の環境が不十分である（空調が完備されていない、急な支援員の欠員があった場合の対応が校内教育支援センターと比べて困難）。
				相談員人数	人	4	4		
特別支援教育推進事業費	支援が必要な児童生徒が安心して学校生活を送れるよう支援する。	●支援が必要な児童生徒をサポートするため、全小中学校へスタディ・メイトを配置した。 ●上市町、立山町、舟橋村と協力して教育相談会(地区相談会)を実施した。	27,603	支援が必要な児童生徒への支援割合	%	100	100	取組内容の見直し検討	支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあることから学校からの配置希望も増加しており、配置人数の拡充又は勤務時間数の増加が必要である。
				スタディ・メイト配置人数	人	29	28		
小学校特別支援教育就学奨励費	特別支援学級に就学する児童の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、児童一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、保護者の経済的負担を軽減するもの。	障がいのある生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、校外活動費、修学用品費等購入費、学校給食費、新入学児童学用品費について、限度額内において補助を行った。	967	支給人数	人	23	19	継続	

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
中学校特別支援教育就学奨励費	特別支援学級に就学する生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、保護者の経済的負担を軽減するもの。	障がいのある生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、校外活動費、修学旅行費(3年生)、学用品費等購入費、学校給食費、新入学生徒学用品費について、限度額内において補助を行った。	41	支給人数	人	1	2	継続	

⑤支え合う社会の担い手の育成

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
社会に学ぶ14歳の挑戦事業費	学校外での職場体験活動や福祉・ボランティア活動などに参加することにより、規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考えるなど、成長期の課題を乗り越えるたくましい力を身に付けることを目指す。	生徒の興味・関心を踏まえ、地域や学校の実態に応じて、学校外での職場体験活動や福祉・ボランティア活動などに参加する。5日間で約30時間の体験活動を行った。	789	参加人数	人	229	267	継続	生徒の多様なニーズに対応するため、地域との連携をさらに深めながら、新たな業種の受け入れ事業を開拓する必要がある。
青少年健全育成事業費	滑川市の青少年が犯罪に巻き込まれず、安全・健全に成長していくよう、地域で連携して見守っていく。	●少年補導センター、青少年育成滑川市民会議などの団体と連携し、挨拶運動や体験活動を行っていく中で、青少年の健全育成を図った。 ●少年補導センターは、犯罪や非行の抑止力として街頭の巡回補導を行った。	264	少年補導件数	件	0	0	継続	
				補導員活動日数(延べ)	回	154	129		

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
二十歳の式典開催費	一人ひとりを祝福し、二十歳となった自覚を促すとともに、滑川市への愛着を育む。	●新たに二十歳を迎える若人の前途を祝福するとともに、新二十歳の代表が実行委員となり、社会人としての自覚と誇りを促すために二十歳の式典を実施した。 ●成人のしおりに滑川市の魅力を掲載した。	494	参加率	%	—	76.0	継続	R7年度は開催無（R8.5月に開催時期を変更）
男女共同参画推進事業費	滑川市男女共同参画計画に基づき、「ともに認め合い、支え合う、ひかり輝く社会の実現」を総合目標とし、男女共同参画推進事業を実施する。	●男女共同参画に対する正しい理解と認識を深めるため、男女共同参画推進員による啓発活動を実施した。 ●男女共同参画に関する意識啓発と計画の周知のため、男女共同参画公開講座を実施した。 （R6は雪の影響により中止）	637	家庭生活において男女平等に感じている人の割合	%	36.0	—	進め方の見直し検討	推進員の人数の減少に伴い、今後の連絡会の在り方や、活動内容について検討していく。
				地域活動において男女平等に感じている人の割合	%	28.0	—		
				推進活動取組回数	回	3	3		
なめりかわ未来学校事業費	市内の小中学生などを対象に、子どもたちの個性を伸ばし、社会参画意識を育む“学び”と“遊び”の場を提供する。	●夏休みという、日常の学校教育から離れた環境のなかで、「このまちの未来を考える」という活動を通じて、社会の課題を見つけ、世代を超えた集団の中で共に議論し、自分たちの結論を導くという経験をする機会を提供した。 ●サマースクールに対して多くの方に関心を持ってもらうために、学校の1学期になめりかわ未来学校の趣旨に即したプレ企画を開催した。	1,119	参加者数	人	37	30	継続	
				プレ企画の回数	回	3	2		

基本方針3 結婚、妊娠、出産、子育て、教育の切れ目のない支援

①子どもを産み育てる家庭環境への支援・社会づくり

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
こども家庭センター運営費	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施することで、子どもの健全育成を図る。	子どもの発達、虐待、ひとり親家庭の自立支援などの専門知識を持つ子ども家庭支援員が、関係機関との連携を図りながら、子どもとその家庭の相談支援を行った。	4,624	ことばの教室延べ対応児童数	人	270	232	進め方の見直し検討	複雑な課題を有する家庭が増えており、各職種の専門性を活かしながら多面的にケースを見立て支援していくことが必要であるため研修を積極的に受講し、支援のブラッシュアップを図る。また、園訪問・学校訪問を通して、子どもたちが日々過ごす現場職員との協働を積極的に行う。
				発達相談延べ対応児童数	人	278	369		
				ことばの教室実施回数	回	54	65		
				発達相談担当支援員設置数	人	1	1		
児童相談等事業費	児童虐待の防止と早期発見、相談業務による助言指導により児童の健全育成を図る。	●18歳未満の子どもに関する問題について、相談員が相談に応じ、問題解決に当たる。学校や民生委員、警察、児童相談所とも連携を取りながら継続的な指導などを行った。 ●関係機関による「滑川市要保護児童対策地域協議会」を開催し、日頃から児童虐待の早期発見や早期対応を図るための情報や考え方の共有に努めた。	5,254	虐待相談対応件数	件	41	47	事業の統合・廃止等検討	こども家庭センター運営費と統合し、より一体的な支援を行う体制とする。
				家庭児童相談件数	件	326	354		
ファミリー・サポート・センター運営費	育児の応援をしてほしい方（依頼会員）と応援したい方（協力会員）がお互いに育児の相互援助活動を行い、安心して働き続けることができるよう仕事と育児の両立支援を図ることを目的とする。	育児の応援をしてほしい方へファミリー・サポート・センターの周知を行い（対象となる方に窓口で説明）要望があればファミリー・サポート・センターに連携した。	269	事業利用件数	件	35	44	進め方の見直し検討	社会福祉協議会と連携し、協力会員の確保、事業や制度の周知に努めていく。
				運営支援・事業周知	件	12	12		
				協力会員数	人	8	9		

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
私立保育所等運営 事業費	子ども・子育て支援法などに基 づき、私立認可保育所、認定こ ども園の運営費を負担し、就学 前児童の入所施設の確保を図 る。また、多子世帯の経済的負 担を軽減するため、第2子以降 の保育料等相当も負担し無償化 を実現する。また、第1子の保 育料についても半額を負担す る。	国の定める公定価格単価を基に、毎月 初日における入所児童数に係る運営費 を交付した。 ●保育所運営費（委託費）の交付 ●認定こども園運営費（扶助費）の交 付	1,592,960	待機児童数	人	0	0	継続	
				延入所者数	人	13,630	14,874		
私立保育所等育成 事業費	私立保育所、認定こども園にお ける運営費の対象外経費を助成 することにより、民間の認可保 育所などを育成し、教育・保育 サービスの充実・振興を図る。	●滑川市児童福祉施設借入金利子補給 金 保育所等整備費用の借入金に係る利 子相当額を補助 （補助率：10/10（うち、1/2につい て県補助あり）） ●滑川市児童福祉施設補助金（充実 費） 保育所等の施設整備（修繕等）及び 保育用品等の整備に係る費用を補助 （補助率：10/10、補助限度額…次の 合算額→①毎年4月1日現在の定員× 2,000円、②保育所1箇所当たり40,000 円） ●児童送迎バス購入費補助金 補助率：1/3（上限…1,000,000円）	3,777	事業実施施設数	箇所	12	12	継続	

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
私立保育所等特別 保育事業費	各種特別保育を実施することにより、乳幼児の福祉の増進を図るとともに、保護者の多様な保育ニーズに対応する。	私立保育所などが実施する各種特別保育事業に対し、補助金を交付した。 ●滑川市特別保育事業費等補助金 →延長保育（国費（一部市単）） →一時預かり事業（国費） →休日保育（国費） →病児・病後児保育（国費） →年度途中入所促進事業（県費） →すこやか保育促進事業（県費） →障害児保育事業（市単） →地域活動事業（市単） →地域子育て支援拠点事業（国費）	89,054	事業実施施設数	箇所	13	13	進め方の 見直し検討	各園において、病児保育や障害児保育など多様化する保育ニーズに対応するための人材確保や、保育士のスキル向上につながるよう支援していく必要がある。
				医療的ケア児保育受入人数	人	0	1		
				医療的ケア児保育実施する施設	箇所	1	1		
認可外保育施設等 利用助成費	子ども・子育て支援法に基づく制度のもと、認可外保育施設や預かり保育などの利用料を無償化する。また、多子世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の利用児童の保育料などを補助する。また、第1子の保育料についても半額を補助する。	●施設等利用給付 対象児童が利用する預かり保育などのサービス利用料を上限額の範囲内で無償化した。 ●第1子の利用料を半額、第2子以降の利用料を無償化（市単独） →認可外保育施設の利用料などを上限額の範囲内で補助した。 →市ホームページ等で認可外保育施設を利用している保護者に対し周知し、申請を勧奨した。 →保護者に補助金を支給した。	2,171	施設等利用者数	人	0	0	進め方の 見直し検討	保育料補助については保護者による申請が前提となっているため、特に市外の施設に通う対象者の確実な申請に繋がるよう市ホームページや広報などにより、制度周知や申請勧奨を実施していく。
				認可外施設利用者	人	15	17		

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
放課後児童対策事業費	放課後や長期休業期間中に、適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る。	●各小学校区の運営協議会又は社会福祉法人に委託 ●実施時間 小学校登校日…下校後～18:00頃 上記以外の日…8:00頃～18:00頃 ●年間開所日数 概ね250日以上 ●平日の放課後のほか土曜日、長期休業期間も開所 ●経費の一部として、保護者から利用料を徴収	59,208	待機児童数	人	0	0	進め方の 見直し検討	ニーズの多様化に対応できるよう、支援員などの人材確保や体制づくりについて検討していく必要がある。また開設時間の延長や多様な放課後対策事業の形態などについて研究していく必要がある。
				登録児童数	人	467	463		
				放課後児童クラブ数	箇所	11	11		
地域子育て支援センター運営費	子育て中の保護者の子育てに関する不安解消を図り、子どもを健やかに育てる。	●地域において子育て中の親子が気軽に集い、交流、リフレッシュできる集いの広場を設置し、子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進した。 ・子育て親子の交流の場の提供と促進 ・子育てなどに関する相談・援助の実施	3,895	延利用者数	人	4,865	5,116	進め方の 見直し検討	講座などのメニューについて、多様なニーズに応じた新たな取り組みの検討が必要である。 少人数サロンでのサロン事業を充実させ開催数を増やして実施していく。
				子育て相談対応数	件	258	380		
				教室等の開催数	回	25	25		
子ども・妊産婦医療給付費	滑川市子ども医療費助成に関する条例及び滑川市妊産婦医療費助成条例に基づき、子どもの健康管理と適正な医療の確保を図り、保健の向上と福祉の増進に資することを目的とする。	●新規申請 →出生、転入などによる申請受付 →受給資格及び所得額の審査 →住民異動担当課との連携 →受給資格証等の発行 ●保険証等変更 →加入保険変更等による届出の受付 ●医療費の支払 →現物、償還払いの受付、審査、支払 ●過誤補正 ●高額療養費の請求	162,245	こども医療給付件数	件	70,598	72,612	継続	
				妊産婦医療給付件数	件	210	192		

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
子どもインフルエンザ予防接種助成事業費	任意であるインフルエンザの予防接種に要した費用の一部を助成することにより、子どものインフルエンザの罹患及び重症化を予防し、子どもの健康の保持・増進に寄与することともに、子育て世代の経済的負担を軽減することを目的とする。	●医師会と契約 ・滑川市医師会と予防接種助成金の代理受領に関する契約を締結 ・市内各医療機関に申請用紙を配布 ●助成金の申請 - 市内各医療機関の窓口にて対象者が助成金を申請し、現物給付形式にて助成 ●助成金の支払い - 市内各医療機関から請求書の提出、審査、支払 ●県助成制度との連携 - 県が別に実施している助成制度も併せた周知・啓発	11,620	インフルエンザ予防接種の接種率	%	52.3	53.9	進め方の見直し検討	令和8年度より助成対象を高校生まで拡充することとしており、現在関係機関との調整、要綱の見直し、周知方法などの検討を進める。
				助成制度の周知文書を送付する市内の保育園・小中学校数	か所	24	24		
母子等福祉対策事業費	ひとり親家庭及び寡婦に対し、各種相談、援助、指導を行うことで、ひとり親家庭及び寡婦の福祉向上を図る。	●母子父子自立支援員を配置し、生活上の問題や福祉制度などの相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行った。 →ひとり親家庭の母（父）及び寡婦の職業能力の向上及び求職活動に関する支援 →配偶者からの暴力を受けた者などに対し、その相談に応じ、必要な指導 ●ひとり親家庭などの子どもたちに学習支援を行い、生活の向上を図った。また、中学3年生や大学などの受験生に対し、受験料や模試の受験料を助成した。 ●ひとり親家庭で中学校卒業する子どもたちに対して、卒業記念品を贈与した。	571	自立支援プログラム策定件数	件	0	1	継続	
				母子・父子相談件数	件	361	208		
				母子・父子自立支援員設置数	人	1	1		

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
ひとり親家庭等医療給付費	ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成し、ひとり親家庭の健康と福祉の増進を図る。	●母子家庭・父子家庭・両欠家庭の把握 ・離婚届など提出時における該当者の把握 ・市民課窓口との連携 ●申請受付 - 受給資格及び所得額の調査 ●受給資格審査及び更新登録 - 受給資格証の発行 ●医療費の支払	16,350	ひとり親家庭等医療給付件数	件	5,744	5,103	継続	
母(父)子家庭自立支援給付金	母子（父子）家庭の母（父）の就業をより効果的に促進するための給付金を支給し、生活の負担軽減や自立の促進を図る。	●自立支援教育訓練給付金の支給 - 市が指定する教育訓練講座を受講し、終了した場合に受講料の一部を支給（R7:1件） ●高等職業訓練促進給付金の支給 - 看護師、介護福祉士などの資格取得のため、1年以上養成機関で修行する場合に生活費の支援として支給した。	1,364	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	1	0	継続	
				高等職業訓練促進給付金受給者数	人	1	2		

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
市立保育所運営費	保護者の労働又は疾病などにより、保育に欠けることとなる児童に対して、保育を実施するとともに、市立保育所（2施設）として、多様な保育ニーズに対応する。	あずま保育所、坪川保育所の市立2施設の運営費 ●臨時保育士など会計年度任用職員の雇用 ●保育士の研修受講支援（負担金、旅費など） ●内科・歯科医師の嘱託 ●施設の水道光熱費、給食材料費 ●保育用備品、消耗品費などの整備 ●電話料、ピアノ調律料、クリーニング代、災害共済掛金 ●保育補助者派遣、害虫駆除、細菌検査、園舎警備、消防設備保守点検などの業務委託 ●施設設備の整備・修繕	70,957	待機児童数	人	0	0	進め方の見直し検討	施設や設備の老朽化による改修・更新費用増大が想定されるほか、保育に必要な遊具などの備品も適時更新していく必要がある。多様化する保育ニーズに対応するため人材を確保し育成していく必要がある。
				延入所者数	人	1,053	1,132		
児童館管理運営費	児童の完全育成や子育て支援、地域の子育ての環境づくりを目的とする。	●誰でも遊べるみんなの居場所、地域の方との交流の場として多くのイベントや体験教室を開催するとともに、地域子育て相談機関として気軽に相談できる場を提供した。 ●子どもたちが主体となって企画・運営をする「キラットショップ」を児童館まつりで出店した。 ●児童館に隣接するにこにこ元気広場に、新たに2つのインクルーシブ遊具を整備した。	23,729	年間利用者数	人	60,779	59,453	継続	
				行事実施回数	回	46	44		
幼児教育振興費	私立幼稚園の運営や園舎の工事などに対して補助し、幼児教育の充実を図る。	●私立幼稚園運営費補助事業 園児数や学級数に応じて運営費の助成を行った。	130	事業実施施設数	か所	1	1	事業の統合・廃止等検討	幼稚園運営事業費に統合済。
				保育実施箇所数	か所	1	1		

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
幼稚園運営事業費	子ども・子育て支援法などに基 づき私立幼稚園などの運営費を 負担し、就学前児童の幼児教育 施設の確保を図るとともに、本 市第2子以降の保育料無料化、 令和元年10月からの国制度によ る無償化により、対象施設など の利用者負担を助成し、子育て 世帯・多子世帯の経済的負担の 軽減を図る。	●幼稚園運営費（扶助費）の交付 国の定める公定価格単価を基に、毎 月初日における入所児童数に係る運営 費を交付した。 ●幼稚園利用者の支援 ・子ども子育て支援新制度に移行し ていない幼稚園（未移行幼稚園）の利 用料や幼稚園型の預かり保育の利用料 などの施設等利用費を給付した。 ・本市第2子以降の就学前保育料な どの無償化に伴い、未移行幼稚園の給 食費実費負担額を補助した。	17,508	延入所者数(新 制度)	人	223	244	継続	
				施設等利用者数	人	12	14		
放課後子ども教室 開催費	子どもたちの安全・安心な居場 所を設け、子どもたちが地域社 会の中で、心豊かで健やかに育 まれる環境づくりを推進する。	●放課後子ども教室、土曜子ども教室 の実施 ・全小学校区での放課後子ども教室 の設置 ・児童館での土曜子ども教室の設置 ・地域住民の参画のもと、学習や体 験・交流活動を実施 ●放課後子どもプランの推進 ・滑川市放課後子どもプランの策定 ・放課後対策事業運営委員会の設定 ・放課後児童育成クラブとの連携推進	2,312	放課後子ども教 室延参加者数	人	4,613	4,807	継続	
				土曜子ども教室 延参加者数	人	1,296	956		
				放課後子ども教 室実施箇所数	か所	8	8		
				土曜子ども教室 実施箇所数	か所	1	1		

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
奨学資金	学校教育を受けることを支援し、人材を育成する。	●学業成績が優秀であり、学費の支弁が困難である高等学校・大学などに在籍する者に対し奨学金の給与・貸与を行った。 ★令和7年度実績 <高校生給与> 一律 200,000円 5名 <貸与> 県外大学など 月40,000円 4名 <給与> 県外大学など 月40,000円 3名	8,440	給与・貸与人数 (高校、大学など)	人	12	15	取組内容の見直し検討	高校生・大学生などの給与は寄付金を財源としており、令和9年度以降の財源が不足するため、今後の方向性について検討していくとともに、金額の見直しについても検討を行う。
高校生等学校生活支援事業費	義務教育修了後に高等学校などへ進学した生徒又は学生をもつ世帯を支援する。	義務教育修了後に高等学校などへ進学した生徒又は学生をもつ世帯を支援するために、教科書、教材、通学に係る公共交通機関の定期券などの購入費用について対象者1人あたり1万円（新入生については1万円を加算）を支給した。	10,332	支給人数	人	745	757	取組内容の見直し検討	申請率が年々低下（R4：92.0％ R6:88.5％ R7:85.3％）しているため、申請手続きに係る負担を軽減するため、オンライン申請に対応する。 近年、国・市の施策による経済的負担軽減策は充実しており、年間1万円（新入生は2万円）の支給による効果は限定的であるため、事業の廃止や所得制限の導入、代替施策の検討が必要。

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
要・準要保護児童 就学援助費	経済的理由によって就学困難な児童に対し、学用品費や給食費などを支給することにより、教育の機会均等を支援し、人材を育成する。	●経済的理由によって就学困難な児童を、要・準要保護者として認定し、その保護者に学用品費や給食費などの補助を行った。 ●令和8年度に滑川市内の小学校へ入学予定の保護者に対し、入学前の3月に就学援助費目のうち「新入学学用品費」を前倒しで支給した(8人)。 <令和7年度(限度額)> 学用品費(1年:13,230円、2～6年:15,500円) 新入学学用品費 57,060円 校外活動費(宿泊あり) 3,690円 学校給食費 実徴収額 クラブ活動費 2,760円 生徒会費 4,650円 PTA会費 3,450円 卒業アルバム費 11,000円 オンライン学習通信費 12,000円	9,014	支給人数	人	102	108	進め方の 見直し検討	申請・事務処理手続きに係る負担を軽減するため他市町村などの受付方法などを研究していく。

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
要・準要保護生徒 就学援助費	経済的理由によって就学困難な生徒に対し、学用品費や給食費などを支給することにより、教育の機会均等を支援し、人材を育成する。	●経済的理由によって就学困難な生徒を、要・準要保護者として認定し、その保護者に学用品費や給食費などの補助を行った。 ●令和8年度に滑川市内中学校へ入学予定の保護者に対し、入学前の3月に就学援助費用のうち「新入学学用品費」を前倒して支給した(20人)。 <令和7年度(限度額)> 学用品費(1年:25,040円、2～3年:27,310円) 新入学児童生徒学用品費 63,000円 校外活動費(宿泊あり) 6,210円 修学旅行費(3年) 60,910円 体育実技用具費 7,650円 学校給食費 実徴収額 クラブ活動費 30,150円 生徒会費 5,550円 P T A 会費 4,260円 卒業アルバム費 10,000円 オンライン学習通信費 12,000円(追加分)	10,900	支給人数	人	75	67	進め方の 見直し検討	申請・事務処理手続きに係る負担を軽減するため他市町村などの受付方法などを研究していく。

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
家庭教育推進費	家庭教育の大切さを伝え理解してもらい、子育ての悩みなどを話し合うことで、自信をつけた り、家庭教育に積極的に参加し てもらったりする。	●家庭教育の大切さを伝え、理解して もらうことを目的とした「子育て講 座」を小学校に入学する児童の保護者 を対象に開催した。 ●学習参観日などに講師を派遣し、保 護者を対象に「親を学びつたえる学習 プログラム」を利用したグループワーク を取り入れた「親学び講座」を小中 学校で開催した。 ※幼稚園・保育園などのうち希望する 園で「親学び講座」を実施している。	142	親学び・子育て 講座参加者数	人	508	533	進め方の 見直し検 討	今後の子育て講座や、親学び講座の参加 者の増加や開催内容、方法を検討してい く必要がある。
				親学び・子育て 講座開催数	回	16	18		

②幼保一元化の推進、幼保小中の一貫した教育・保育

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
こども家庭セン ター運営費 (再掲)	幼稚園・保育所・認定こども園 などでの育ちや学びを、学校教 育へ円滑につなげる。	幼児教育～小学校1年生の架け橋期の コーディネーターによる巡回研修を開 催するほか、幼保小の担任に対する合 同研修を開催し、架け橋期のカリキュ ラムの改善を図った。	4,624 (うち25)	巡回研修の開催 回数	回	3	—	継続	
				合同研修の開催	回	2	1		

基本方針4 図書、情報技術を活用した人がいきいきと交流するまちづくり

①子ども図書館と学校図書館の連携

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
学校司書配置事業費	学校図書館機能の充実を図り、児童生徒が主体的・積極的に読書活動や学習活動を行うよう支援し、児童生徒の豊かな情操を育む。	●全小中学校に学校司書を配置し、市立子ども図書館などと連携しながら、読書活動の推進、読書環境の充実を図った。 ●読み聞かせボランティアを配置し、朝読書の習慣化を図った。 ・小中学校9校に学校司書を5名配置した。 ・読み聞かせボランティア活動のためのボランティア保険に加入した。	6,753	平均貸出冊数	冊	37	30	継続	
				学校司書配置校	校	9	9		
子ども図書館管理運営費	より子どもたち・保護者に親しまれる子ども図書館を目指し、利便性を向上させ利用者の増加を図る。	すべての子どもに読書の喜びと大切さを伝える場として、より多くの子どもたち・保護者に親しまれ、利用されるよう、積極的にPRを行い利用者の増加を図った。	9,459	来館者数	人	34,098	34,766	継続	
				授業に必要な図書の利用冊数	冊	478	498		
				出張おはなし会・出前講座	回	23	22		
				蔵書数	冊	41,417	40,439		

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
本とのふれあい推進事業費	子どもと親が集い交流する場として、にこにこたいむ(ふれあいあそび)、子育て支援講座、おはなし会、ワークショップなど、本を通じた子育て支援事業を実施し、出産・育児をしやすい環境を整える。	●子育て支援 ・子育て支援講座を開催した(年9回)。 ・子育て相談:子ども図書館職員(保育士)が対応した。 ●イベント開催 ・おはなし会(週1～2回):絵本・紙芝居などの読み聞かせを行った(職員・ボランティア・おはなし会グループ)。 ・子ども映画会(年3回):DVDを上映した(職員)。 ・おたのしみ会(年4回程度):人形劇・プラネタリウム鑑賞などを開催した。 ・工作コーナーを設けた(毎週土・日曜日)。 ・読書週間イベントを開催した(年2回)。 ・ワークショップを開催した。 ・作品展示:市内保育施設・小中高生の作品を展示した。 ・ブックスタート事業を実施した。	2,043	子育て支援講座・おはなし会などイベント参加者数	人	7,393	7,943	継続	
				子育て支援講座開催回数	回	9	9		
				各種イベント開催数(おはなし会・おたのしみ会・ワークショップなど)	回	243	247		

②学校における情報化・メディア教育の推進

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
教育センター運営費	市内小中学校におけるＩＣＴの活用を中心とした、ＧＩＧＡスクール構想の実現に向けて、教員の情報機器活用能力の向上や学校のＩＣＴ環境の充実を目指す。	●教育センターの運営及び小中学校のＩＣＴ教育の充実を図った。 ・教育センターの事業・運営 ・ＩＣＴ支援員の雇用 ・ＧＩＧＡスクール環境維持に係る経費 ・校務支援システムの導入経費 ●農業体験を通じた食育 ふるさと米づくり事業の実施（田植え、草取り、稲刈り、脱穀体験と試食会、しめ飾り作り）	57,687	授業にＩＣＴを活用して指導する能力に関して「できる」「ややできる」と回答する教員の割合	%	76	73	取組内容の見直し検討	学校現場に新しいシステムやツールを導入していく一方で、より効率的な学習指導・学校運営を目指すために、システム利用研修などのフォローアップをしていくことが重要である。 ふるさと米づくり事業は事業目的（農業体験・食文化等の理解促進など）とのギャップが生じているため、事業内容・予算費目の再検討が必要である。
				研修実施回数	回	11	9		
				ＩＣＴ支援員配置人数	人	2	2		
小学校情報教育設備充実費	教育において教員がＩＣＴを有効に活用することで、児童の学習への興味・関心を高め、主体的・対話的で深い学びを実現させる。	各学校にＩＣＴ機器を整備し、情報教育環境を充実させるとともに、教育においてＩＣＴ機器を有効に活用できるよう、教員に対してＩＣＴ活用指導力向上に関する研修の受講を促進する。	16,509	授業にＩＣＴを活用して指導する能力に関して「できる」「ややできる」と回答する教員の割合	%	78.0	81.0	進め方の見直し検討	教員の働き方改革（事務効率の改善）や情報セキュリティ対策の強化を図るため、将来的なネットワーク整備の検討を進める必要がある。
				ＩＣＴ活用指導力向上に関する研修を受講した教員の割合	%	100	48.0		
中学校情報教育設備充実費	教育において教員がＩＣＴを有効に活用することで、生徒の学習への興味・関心を高め、主体的・対話的で深い学びを実現させる。	各学校にＩＣＴ機器を整備し、情報教育環境を充実させるとともに、教育においてＩＣＴ機器を有効に活用できるよう、教員に対してＩＣＴ活用指導力向上に関する研修の受講を促進する。	13,363	授業にＩＣＴを活用して指導する能力に関して「できる」「ややできる」と回答する教員の割合	%	73.0	66.0	進め方の見直し検討	教員の働き方改革（事務効率の改善）や情報セキュリティ対策の強化を図るため、将来的なネットワーク整備の検討を進める必要がある。
				ＩＣＴ活用指導力向上に関する研修を受講した教員の割合	%	100	41.0		

③人が交流する図書館改革

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
図書館管理費	図書館利用者が安心して、快適に利用できるよう適切な施設管理を行う。	●屋上や外壁など適切に修繕を行い、利用者が安心して利用できるよう図った。 ●館内をこまめに巡回し、蔵書や備品などの整理・整頓に努めるとともに、来館者全員が快適に利用できるよう、利用マナーを促進した。 ●清掃、消毒、換気を徹底し、感染症予防に努めた。	24,551	来館者数	人	101,711	101,549	進め方の 見直し検 討	建築から50年近くが経過し修繕が必要な箇所が増加傾向にあるため、安全・快適に施設を利用できるよう適正な維持管理に努める。
				開館日数	日	293	291		
図書館運営費	より利用しやすく親しみやすい図書館を目指し、利用者の増加を図るとともに、市民の生涯学習を推進する。	●来館者数の増加 ・喫茶コーナーをPRした。 ・ミニコンサートを開催した。 ●利用者の利便性向上 ・利用者層を考慮し、ニーズを合わせた資料の充実、特集コーナーを設置し、利用者へのPRを行った。 ・リクエストの積極的に対応した。 (資料購入、相互貸借) ・レファレンス能力を向上させ、市民の「知りたい」に応えられるようにした。	19,103	市民1人あたりの貸出冊数	冊	5	5	進め方の 見直し検 討	・市民1人あたりの貸出冊数と来館者数が伸び悩んでいる。特に若年層の貸出冊数が少ない。 ・利用者ニーズを踏まえながら資料及び雑誌を充実させるための対策が必要である。
				リクエストサービス	冊	774	651		
				レファレンスサービス	件	87	221		

④個が生きる学びの場の充実

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
姉妹都市交流費 (生涯学習・スポーツ課)	姉妹都市豊頃町の少年親善使節団を受け入れ、互いの郷土のよさを紹介し合い、友情と相互理解を図ることを通して、滑川市への愛着を深める。	●姉妹都市交流事業では、滑川市内での活動と一緒にすることで友情を育んだ。 ●互いの郷土のよさや違いを伝え合うことを通して、相互理解を図るとともに、郷土のよさを見つめ愛着を深めた。	217	豊頃町からの少年親善使節団（児童）	人	20	—	事業の統合・廃止等検討	豊頃町の担当者と調整した結果、双方の負担も多いことからホームステイは実施をしないこととしたが、事業自体の廃止についても検討していく。
				豊頃町少年親善使節団の訪問回数	回	1	—		

基本方針5 防災と危機管理による安全な教育社会環境の整備

①安全と危機管理に努める教育の推進

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
スクールガード・リーダー配置事業費	児童生徒の安全を見守る体制を整備することで、交通事故を防止する。	スクールガード・リーダーを配置し、警察・交通安全協会など関係団体との連携を密にしながら、防犯・交通安全対策の強化に取り組んだ。	122	児童の交通事故死者数	人	0	0	事業の統合・廃止等検討	スクールガード・リーダーの学校訪問による情報共有は効果が限定的であることから、今後の事業のあり方を再考する。
				スクールガード・リーダー配置数	人	1	1		

②地域の自然と防災を学ぶジオパーク学習

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
ディスカバー「滑川」ふれあい事業費	地域と連携しながら、ふるさと滑川を普段とは異なった視点で見つめることにより、郷土を愛し、主体的に判断し行動する能力を身に付ける。	●学校地域交流事業では、市内小中学校の児童会や生徒会が中心となり、地域清掃、募金活動、エコキャップ回収などのボランティア活動や、あいさつ運動、地域の方々とふれあう活動を通して、相手を思いやる心を育むことを目指した。 ●小中学生とその保護者を対象に、滑川の自然・文化・歴史に関する体験活動を実施することで、滑川市を再発見してもらった。 ●郷土偉人の業績を学ぶことができる行事を開催した。 ●なめりかわ未来学校では、子どもたちに探究的な学びの機会を提供することで、社会参画意識を育むことを目的とし実施した。	343	ふるさと探検事業参加者数	人	81	61	継続	安定した参加を確保することが困難なため、開催時期や内容、周知方法などの見直しを検討しながら、より参加しやすい、より魅力のある事業の提供に努める。
				ふるさと探検事業開催日数	日	4	3		

③学校の労働衛生の推進

事業名	事業目的	実施内容	決算額 (千円)	指標・実績等				今後の 方向性	課題・見直し検討内容等
				指標名	単位	R7	R6		
スクール・サポート・スタッフ配置事業費	教員が担う業務の役割分担・適正化を図り、負担軽減に繋げる。	スクール・サポート・スタッフを市内全小中学校に配置し、教員の負担軽減を図った。	576	スクール・サポート・スタッフ配置校数	校	9	9	進め方の見直し検討	学校側がスクール・サポート・スタッフに求める勤務内容は、国・県から割り当てられている勤務時数で充足しているとは言えないため、国や県に働きかけを行っていく。
				スクール・サポート・スタッフ配置人数	人	10	10		
地域連携部活動推進事業費	部活動の地域展開に伴い、学校を含む地域全体でスポーツ環境の整備を行い、少子化が進む中においても、将来にわたり子どもたちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保する。	●各競技協会などの協力を得て、事業を実施した。 ●指導者研修会を開催し、指導者の資質の向上を図った。	4,926	参加生徒の満足度(肯定的意見)	%	89	86	進め方の見直し検討	持続可能な体制整備のための財源、指導者の確保及び運営団体（事務局）の体制整備が必要である。
				事業実施対象部の割合	%	76	62		

第 3 部

学識経験者の意見

令和８年度（対象：令和７年度の事務事業）滑川市教育委員会の事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価にあたって、客観性を確保するため、点検評価の方法や結果などについて、学識経験を有する者の意見を聴いた。

1 学識経験者（評価委員）

（五十音順、敬称略）

氏 名	職 業 ・ 職 歴
相 山 馨	富山国際大学子ども育成学部教授
廣 田 仁美	元田中小学校教頭、元富山大学附属幼稚園副園長
藤 井 克弘	元早月中学校校長、元滑川市教育センター所長

（任期 令和８年８月１日～令和１０年３月３１日）

2 意見聴取日等

令和８年８月２７日（木） 評価委員会の開催による意見聴取

（評価委員、教育委員、教育長、事務局職員）

3 令和７年度実績に対する学識経験者の主な意見

○ふるさと滑川を支える人づくりについて

- ・ 教育研究等に資する各団体への補助について、見直しの検討ということだが、子どもたちや学校が困ることのない実態に沿った見直しが行われると良い。
- ・ 語学指導外国青年（ＡＬＴ）について、民間委託への検討が記載されているが、引っ越しや日常生活の世話などの職員負担を考えると、ぜひ見直しを図ってもらいたい。民間委託に移行済みの団体もあるので、状況を確認しながら見直しを検討されると良い。
- ・ 市美術展について、出品資格の緩和について記載があったが、デジタル部門であったり、ミニチュアなど子どもたちが興味を持つ分野を対象とするような変化があっても良いと感じた。
- ・ 博物館の運営について、常設展の入場者数が伸びていないということだが、市民が足を運びたくなる展示や滑川市ならではの展示に取り組まれると良い。
- ・ 心豊かなまちづくり推進事業について、ふるさと講座の参加者数が

減少傾向にあるということだが、これまで公民館で開催された講座で参加者の多かったものを抽出し、各公民館と情報共有しながら取り組まれると良い。

○心と身体の健やかで元気な社会づくりについて

- ・学校給食共同調理場について、老朽化しているということだが、学校給食の提供のために停止してはならない施設であるため、必要な予算を措置し早めの対応をお願いしたい。また、「残食率」が記載されているが、これを目標値として記載すること自体が今の時代に合わない部分もあるのではないかと感じている。
- ・子どもの体力向上推進事業について、体力テストの結果が県平均を上回った種目数が増えており、喜ばしく感じている。近年暑さで夏場に子どもたちが外に出ることができない日が多くなっているが、取り組みが功を奏しているなら、いっそう広がっていけば良いと感じた。
- ・不登校児童生徒への対応について、校内で安心して過ごせる場を設けたり、ネットで保護者も繋がれるような取り組みなども実施されている。富山県の不登校児童生徒が増えていると聞いたことがあるので、そうした取り組みが活用されると良いと感じている。
- ・あゆみ教室のある青志会館に一部空調が整備されていない部屋があるということだが、他市の施設で職員が熱中症になった事例もあったので、把握されているのであれば、整備をするか別の場所を検討するなど早めの対応を検討されたい。

○結婚、妊娠、出産、子育て、教育の切れ目のない支援について

- ・母子等福祉対策事業について、母子・父子相談の件数が大きく増加しているので、原因の把握と対策が必要と感じた。
- ・奨学資金について、財源が不足するため見直しが必要ということであるが、高校の授業料が公立・私立ともに無償になったりもしているので、一律ではなく困窮度合いに応じた支援を行うなどの見直しがあっても良いと感じた。
- ・幼児期は自分の人生を歩んでいく基礎の力となる非認知能力をつける時期であるが、幼保と小学校の連携がうまくいっているところと

そうでないところがあるため、実態を把握し対応策の検討が必要と感じている。

○図書、情報技術を活用した人がいきいきと交流するまちづくりについて

- ・本とのふれあい推進事業について、子育て支援講座は子育て中の親の孤立防止に寄与する重要な事業だと思うが、参加者数が減少しているので、子育て中の保護者が参加したくなるような内容の見直しなどの対応策があれば良いと感じた。
- ・図書館のイベントなど、多くの取り組み・参加者があって良いと感じたが、職員の負担になっていないか気になった。良いイベントが増えているが、まとめられるものはまとめて、柱として残すものは残すというバランスをとりながら進められれば良い。
- ・図書館の運営について、若年層の貸出数が少ないということであるが、他市では学習室が充実した図書館に非常に多くの高校生が来館している。学習室を充実させることで若年層の来館者を増やし、ついでに本を借りてもらうという考えも効果的なのではないか。

○防災と危機管理による安全な教育社会環境の整備について

- ・スクール・サポート・スタッフについて、国・県の勤務時数が決まっており、学校の思うようにいかない面もあるが、学校からは大変頼りにされているので、時数の増加に向けた働きかけをお願いしたい。

4 令和6年度実績に対する学識経験者の主な意見への対応について

○学校教育の充実について

- ・奨学資金について、事業の課題として令和8年度以降の財源が不足する見込みとのことだが、進学が困難な学生を経済的に支援するための大事な事業であるため、対応策を検討してほしい。

(対応)

奨学資金は、経済的に困窮している学生の修学を支援し、将来の有望な人材を育成するための重要な事業であると認識している。国からの支援制度が充実してきている中でどのような制度が適切であり、学生からの需要があるのか、他市町村の状況を参考に検討してまいりたい。

- ・不登校児童生徒の人数が年々増加している中、あゆみ教室の相談員の人数は横ばいだが、相談員の人数は足りているのか。

(対応)

滑川市では不登校児童生徒の自立・支援のために教育支援センター「あゆみ」を開設している。支援員が毎日2名勤務（4名雇用）しており、通所している児童生徒の支援を行っている。

「あゆみ」以外にも令和7年度からは、校内教育支援センター「ほっとルーム」を市内の小中学校へ開設し（R7 寺家小、東部小、早月中 R8 田中小、西部小）、支援員を配置している。「あゆみ」や「ほっとルーム」などを活用し、児童生徒が安心して過ごすことのできる居場所、人間関係づくりに努めていきたい。

- ・不登校児童生徒について、小学校の入学時につまずいている児童が多い場合は、もっと幼児教育に視点をあてて対応していく必要がある。中学校の入学時につまずいている場合は、小中連携に視点をあてて対応していく必要がある。学校に行くことが全てではないが、学校へ行って友達と過ごし、人と関わる楽しさを感じる機会が増えたらよいと思う。

(対応)

小学校や中学校の入学は子どもたちにとって環境が大きく変わり、学校生活や集団にうまく適応できない場合がある。そのため、幼児教育と小学校教育の円滑な接続のために、幼小合同研修会等において架け橋期のプログラムを作成、実践、見直しを行っている。また、小学校から中学校においてもスムーズに中学校生活へ移行できるように、児童の学校見学会や教員の小中連絡会を行っている。

児童生徒が友達や教員、周囲の人たちとつながり、社会と接点をもつことで人と関わることの楽しさを感じながら生活できるよう学校教育においても体験活動や協働的な学びの充実、地域との連携を図りながら進めていきたい。

- ・教職員の I C T活用指導力向上に関する研修について、受講割合を増加させるための効果的な手立てが必要である。

(対応)

令和 7 年 9 月より、児童生徒及び教員の使用する授業用端末が windows 端末から google 端末に更新・変更されたところであり、新端末を活用した指導力向上のため、令和 7 年 8 月に各学校で全教職員を対象とした端末活用の操作研修を実施した。

- ・児童生徒はタブレットをよく活用していると思うが、小学校の低学年はタブレットのトラブルが多く、それに時間が割かれており、授業の内容になかなか時間が割けていない。小学校の低学年にタブレットの操作方法等を教える時間を設けたらどうか。

(対応)

各小学校において作成している教育指導計画の中に情報教育に関する指導計画も定めており、計画に基づいて低学年の時にタブレットの起動方法や、キーボードの入力の仕組み、カメラの使い方などの基本操作方法を指導している。

- ・高校生等学校生活支援事業については、対象となる生徒をもつ家庭にとって、非常にありがたいと思う。金銭的に苦しい家庭が学校へ進学できないということがないように支援してほしい。

(対応)

令和7年度から私立高校も含めて授業料が無償化されたことをはじめ、近年、国・市の施策による経済的負担軽減策は充実している。年間1万円(新入生は2万円)の支給による効果は限定的であるため、事業の廃止や所得制限の導入、代替施策の検討が必要と考えている。

- ・学校給食については、年々コストが上昇してきているが、引き続き質を落とさずに、地場産のものだけにあまりこだわりすぎずに提供してほしい。

(対応)

地場産食材は、地域の恵みや感謝を学ぶ「生きた教材」であり、食育において大変大切にしている。このため現場では、収穫期の安価な時期の調達や、規格外品の活用など、コストを抑えて地場産品を取り入れる工夫を重ねている。

一方で、近年の食材費高騰を踏まえ、給食の質を維持することも大変大切であり、調理方法の工夫や価格動向に応じた柔軟で効率的な食材調達を行うことにも努めているところである。

今後も、安全・安心で美味しい給食の提供に努めてまいりたい。

○生涯学習の推進について

- ・少年補導センターの活動について、外に出ずに家の中でスマートフォンで連絡を取り合う児童生徒が増えてきているため、巡回補導の開催時期や内容について引き続き検討してほしい。

(対応)

巡回補導活動は、時間帯や巡回場所を一部変更するなどして、より効果的な取組となるよう努めているところであり、また、中学校や高校、駅前での啓発活動にも、より力を入れるなどして、地域社会における「見える存在」や「抑止力」としての役割を果たしてまいりたい。

- ・ディスカバー「滑川」ふれあい事業について、事業の課題を「事業によっては応募者が多く先着順で定員に達してしまい」に修正するべき。

(対応)

「各事業に対して、応募者が多く先着順で定員に達してしまい」を「事業によっては応募者が多く先着順で定員に達してしまい」、に修正した。

事業によっては、申込された方が都合によりキャンセルされた場合、キャンセル待ちの方に連絡をして参加してもらうなど、より多くの応募者が参加できるように対応した。

○スポーツの推進について

- ・子どもの体力の低下が危惧されており、暑さ等により外で遊ぶ子どもが減ってきている。幼児期から、身体を動かす楽しさを感じ取ってほしいと思う。

(対応)

子どもの体力低下に関しては、コロナ以降、全国的な課題である。また、熱暑対策もあり、安全に運動する場や機会も減少している。焦らずに、運動の楽しさを感じてもらえるよう、「子どもの体力向上ブレイリーダー派遣」事業を継続して行っていく。今後は、滑川市としての統一した「体力づくり運動」を作成したいと考えている。

- ・ほたるいかマラソンについては、市内参加者数が目標に達していないため、子どもたちの参加費を徴収せずに実施したらどうか。

(対応)

大会運営に係る経費の財源確保と受益者負担の観点から、参加費を無料にすることは困難と考えている。

競技参加者としては目標未達であるが、各競技団体や関係団体、自治会等から多くのボランティア参加がある。沿道の応援も含め、スポーツをする、みる、ささえるといった観点で、より多くの市民の参画を図ってまいりたい。

○子育て支援について

- ・こども家庭センターについては、虐待やヤングケアラーの対応のための役割が非常に大きい。今後、ますます役割が重要となると思われる

ため、関係機関との連携に努めてほしい。

(対応)

今後もこどもやその家族からの相談を円滑に受け付けることができるよう庁内における連携を強化し、児童相談所や医療機関等の外部機関と児童虐待対応におけるネットワークを強化し、学校や障害福祉サービス事業所等と連携し、こどもに過度の負担がかからないよう家庭支援に努めていきます。

(参考)

滑川市教育委員会教育に関する事務の点検及び評価実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「法」という。）第27条の規定に基づき、滑川市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が実施する教育に関する事務の点検及び評価（以下「点検及び評価」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

(点検及び評価の実施)

第2条 点検及び評価は、毎年度、その前年度における教育委員会の運営状況及び事務事業の執行状況について行うものとする。

- 2 点検及び評価を行うに当たっては、法第27条第2項に定める学識経験を有する者（以下「学識経験者」という。）の知見の活用を図るものとする。

(学識経験者)

第3条 学識経験者は、滑川市の教育に関して学識経験を有する者のうちから3人を教育委員会が委嘱する。

- 2 学識経験者の任期は2年以内とする。ただし、補欠の学識経験者の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 学識経験者は再任されることができる。

(報告書の作成等)

第4条 教育委員会は、点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、滑川市ホームページへの掲載、情報公開窓口への備付け等により公表するものとする。

(庶務)

第5条 点検及び評価の実施に関する庶務は、教育委員会事務局教育総務課において行う。

附 則

- 1 この要綱は、平成21年1月23日から施行する。
- 2 この要綱の施行後最初に委嘱される学識経験者の任期は、第3条第2項の規定にかかわらず、平成22年3月31日までとする。